

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻英介

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合哲

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	32,387,902	37,484,233	47,695,638
経常利益 (千円)	1,785,004	3,845,574	5,057,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,166,275	2,441,347	3,255,012
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,076,666	1,546,529	4,131,474
純資産額 (千円)	34,699,902	38,184,098	37,754,392
総資産額 (千円)	42,030,651	45,522,887	46,579,272
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.84	87.60	116.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	83.9	81.1

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	7.06	9.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる規制が緩和され、経済活動の正常化や個人消費の回復が進む一方、原材料高や円安進行に伴う物価上昇などが下押し要因となりました。婦人服専門業界においては、同感染症による行動制限等の影響は緩和されましたが、原材料高や円安進行により仕入コストは上昇傾向となり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」な商品コンセプトのもと、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努めたほか、自社ECサイトのユーザビリティ向上に取り組み、お客様のニーズに対応した商品企画やSNS等を活用した積極的な集客・販促活動を展開しました。

	2022年5月期 第3四半期 連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	2023年5月期 第3四半期 連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	増減	増減率
売上高 (百万円)	32,387	37,484	5,096	15.7%
営業利益 (百万円)	1,703	3,530	1,826	107.2%
経常利益 (百万円)	1,785	3,845	2,060	115.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	1,166	2,441	1,275	109.3%
国内店舗数 (店舗数)	861	865	4	0.5%

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高374億84百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益35億30百万円（同107.2%増）、経常利益38億45百万円（同115.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億41百万円（同109.3%増）となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大や縮小はあったものの、3年ぶりに行動制限がない年末年始となるなどその影響は緩和し、外出機会が回復したことで売上高は伸長しました。また、商品価格の一部見直しを実施しましたが、値上げ幅を最小限に留めたことやお客様からの理解も一定いただけたことで増収となりました。

EC事業は、検索機能の充実など自社ECサイトのユーザビリティ向上に注力したほか、SNS等を用いたコーディネート提案、WEB限定や店舗との合同イベントの随時開催など積極的に販促活動を行った結果、自社ECサイトを中心に伸長しました。

収益面につきましては、引き続きEC事業の伸長に加え、適切な在庫コントロールのもとプロパー消化の促進と値引きの抑制を行い、需要に沿った商品投入による販売チャンスロスの低減に努めました。また、高いアセアン生産比率を活かした安定的な商品供給とマンマー子会社の生産効率向上に努めた結果、売上総利益率は59.1%（前年同期比0.1ポイント増）を確保しました。また、為替予約による為替変動リスク低減も水準維持の要因となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、186億7百万円（前年同期比6.9%増）、販管費率は49.7%（前年同期比4.0ポイント減）となりました。人件費は、給与ベースアップに加えてインフレや業績推移に伴う手当を増額し前年同期を上回りました。店舗費は、主に売上増加に伴う店舗使用料や物価高による電気代等が増加しました。その他経費では、EC商品発送費用やショップバックなどの包装費、キャッシュレス決済等の利用増加で手数料等が増加しました。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前期比増となりましたが、売上高及び売上総利益の確保により、増収増益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第3四半期連結会計期間末における国内店舗数は865店舗となりました。

なお、当社の報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、10億56百万円減少して455億22百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9億32百万円、棚卸資産が5億5百万円それぞれ増加し、売掛金が11億48百万円減少したほか、その他流動資産が12億30百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、14億86百万円減少して73億38百万円となりました。これは、主に未払法人税等が5億88百万円、契約負債が4億28百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、4億29百万円増加して381億84百万円となりました。これは、主に利益剰余金が13億26百万円増加し、繰延ヘッジ損益7億34百万円、為替換算調整勘定が1億79百万円それぞれ減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は83.9%となり、安定した財政状態を維持しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日		27,900,000		3,566		3,941

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,620,000	276,200	
単元未満株式	普通株式 246,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		276,200	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27-1	33,600		33,600	0.12
計		33,600		33,600	0.12

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式92株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,537,002	13,469,450
売掛金	3,430,548	2,282,343
棚卸資産	7,511,709	8,017,085
その他	4,335,702	3,105,237
流動資産合計	27,814,962	26,874,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,062,885	6,991,293
その他	3,361,373	3,232,100
有形固定資産合計	10,424,259	10,223,393
無形固定資産		
その他	272,850	255,458
無形固定資産合計	272,850	255,458
投資その他の資産		
差入保証金	6,547,847	6,545,612
その他	1,519,352	1,624,306
投資その他の資産合計	8,067,200	8,169,918
固定資産合計	18,764,310	18,648,770
資産合計	46,579,272	45,522,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,944	410,620
未払法人税等	1,010,789	422,034
ポイント引当金	46,525	63,678
契約負債	1,579,830	1,151,798
資産除去債務	25,307	33,411
その他	2,828,862	2,403,300
流動負債合計	5,925,259	4,484,845
固定負債		
退職給付に係る負債	1,268,057	1,335,016
資産除去債務	1,523,793	1,510,921
その他	107,770	8,007
固定負債合計	2,899,620	2,853,944
負債合計	8,824,880	7,338,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,099	3,946,119
利益剰余金	28,725,620	30,052,294
自己株式	36,277	38,447
株主資本合計	36,202,242	37,526,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,825	13,398
繰延ヘッジ損益	2,248,393	1,513,917
為替換算調整勘定	663,002	842,317
退職給付に係る調整累計額	29,416	27,665
その他の包括利益累計額合計	1,552,149	657,331
純資産合計	37,754,392	38,184,098
負債純資産合計	46,579,272	45,522,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	32,387,902	37,484,233
売上原価	13,275,542	15,347,047
売上総利益	19,112,360	22,137,186
販売費及び一般管理費	17,408,719	18,607,123
営業利益	1,703,640	3,530,062
営業外収益		
受取利息	2,514	21,107
受取配当金	469	3,024
為替差益	-	213,329
受取地代家賃	12,006	13,078
受取補償金	499	1,653
助成金収入	1 50,976	1 15,746
金銭の信託運用益	-	12,372
工事負担金等受入額	1,142	11,233
雑収入	25,698	24,812
営業外収益合計	93,307	316,358
営業外費用		
為替差損	11,816	-
雑損失	125	846
営業外費用合計	11,942	846
経常利益	1,785,004	3,845,574
特別利益		
助成金収入	1 122,252	-
その他	221	-
特別利益合計	122,474	-
特別損失		
固定資産除却損	58,215	50,660
減損損失	33,339	116,057
新型コロナウイルス感染症による損失	2 24,075	-
その他	4,162	165
特別損失合計	119,792	166,883
税金等調整前四半期純利益	1,787,686	3,678,691
法人税、住民税及び事業税	681,639	1,099,040
法人税等調整額	60,227	138,303
法人税等合計	621,411	1,237,344
四半期純利益	1,166,275	2,441,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,166,275	2,441,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,166,275	2,441,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,443	17,223
繰延ヘッジ損益	180,320	734,476
為替換算調整勘定	207,684	179,315
退職給付に係る調整額	26,801	1,750
その他の包括利益合計	89,608	894,817
四半期包括利益	1,076,666	1,546,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076,666	1,546,529
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金及び大規模施設等協力金等があります。

なお、緊急事態宣言等に伴う臨時休業に対応する金額を特別利益、それ以外の金額については営業外収益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた両立支援助成金等があります。

2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う各国政府等の要請により、一部店舗の臨時休業及び工場の操業停止をしております。休業及び操業停止期間中に発生した人件費等の固定費を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	787,273千円	832,457千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月19日 取締役会	普通株式	418,029	15	2021年5月31日	2021年8月25日	利益剰余金
2022年1月6日 取締役会	普通株式	418,018	15	2021年11月30日	2022年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月19日 取締役会	普通株式	557,347	20	2022年5月31日	2022年8月24日	利益剰余金
2023年1月6日 取締役会	普通株式	557,326	20	2022年11月30日	2023年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	日本	ミャンマー	計
売上高			
外部顧客への売上高	32,387,902		32,387,902
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,056,398	1,056,398
計	32,387,902	1,056,398	33,444,300
セグメント利益	1,569,861	194,236	1,764,098

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,764,098
セグメント間取引消去	60,458
四半期連結損益計算書の営業利益	1,703,640

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」セグメントにおいて33,339千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において33,339千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「ミャンマー」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」に変更しております。

この変更に伴い、当社グループの報告セグメントが日本のみとなり、開示情報としての重要性が乏しくなったため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
小売	29,407,303	33,893,259
E C 事業	2,960,127	3,369,035
卸売	1,279	203,724
顧客との契約から生じる収益	32,368,710	37,466,019
その他の収益	19,191	18,213
外部顧客への売上高	32,387,902	37,484,233

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	41円84銭	87円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,166,275	2,441,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,166,275	2,441,347
普通株式の期中平均株式数(株)	27,868,075	27,866,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第45期(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)中間配当については、2023年1月6日開催の取締役会において、2022年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	557,326千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年1月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

株式会社ハニーズホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。